

## 航空関連

## JAL、成田→ヘルシンキ線の運航開始 787投入、ビジネス乗継や観光需要期待

日本航空(JAL)は7月1日、成田→ヘルシンキ線の定期便運航をスタートした。ヘルシンキ線は、当初計画では今年2月末に運航をスタートする計画だったが、同線に投入する787型機において、今年1月にパッティリー・システムのトラブルが発生。同型機の運航停止措置が講じられたため、就航が先送りされていた路線だ。6月1日から、787ドリームライナーが新パッティリー・システムによって復活したことから、ヘルシンキ線もあらためて就航することになった。

なお、7月1日の初便(JL413便)には、180名(186席仕様=うちビジネスクラス:42席、エコノミークラス:144席)の旅客が搭乗。客席をほぼ埋めた787-8型機は、10時25分にスポットアウトして、一路欧洲のゲートウェイであるヘルシンキに向かって飛び立った。

JALの植木義晴社長はフィンランドの首都ヘルシンキと直行便を結んだことについて「やはり欧洲への乗り継ぎを考えた時に、ここを乗継ハブとすることで、欧洲各都市へ最短でいくことができる」とコメント。その上で、「ヘルシンキ線は計画以上の予約を今のことろ頂いている。乗り継ぎ旅客が多く、ビジネスのお客様が多くご利用頂いていることが特徴だ」と分析した。

また、植木社長はヘルシンキ空港の利便性の高さを強調。同空港は、日本から欧洲に向かって飛び、欧洲の最初の玄関口となつていて、飛行時間は約10時間5分。およそ飛行時間12時間ほど要するロンドン、パリ、フランクフルトと比べて飛行時間が短く、日本から最速で繋がる欧洲が売り文句だ。

空港自体が比較的コンパクトに設計されていて「乗り継ぎにかかる最低所要時間が約35分」と驚異的。日本語の看板も出ていて、迷うことがない非常に良い空港」(植木

社長)と、乗り継ぎ利便性の高い空港となっているほか、同じアライアンス・パートナーであるフィンエアーが本拠としていて、「欧洲域内41都市へフィンエアーがネットワークを展開している」(植木社長)ことから、欧洲域内のゲートウェイ機能を果たしている。

植木社長は「フィンエアーと協力して、フィンランドの良さを皆様にお知らせしたい」と話した。

### BAWとの共同事業にFN加えるATI申請

JALはブリティッシュ・エアウェイズ(BAW)とともに2012年10月1日から実施している日本→欧洲路線の共同事業について、このほど国土交通省に対しフィンエアーを追加するための独占禁止法の適用除外(ATI)の申請を行った。

JALでは7月からヘルシンキ線の運航を開始しているが、ATIが認可されればフィンエアーとの運航調整を図るなどにより、国内の乗り継ぎにおいて、利便性強化につながる。

これまでJALとBAWでは、日本→欧洲間のすべての直行便および、接続する欧洲域内・日本国内の路線において教条事業を展開しており、欧洲→日本路線の利便性が向上している。このたび同じワールド・アライアンスのフィンエアーが共同事業に加わり、3社が緊密に連携することで、さらに、路線ネットワーク、商品、サービス品質が飛躍的に向上することになるとして、一層充実したサービスを提供できるとしている。

▼JL413便=成田10時30分→ヘルシンキ14時55分  
▼JL414便=ヘルシンキ17時25分→成田09時05分(+1日)

## ミュンヘン・シカゴ線ダブルデイリー化 ANA、9月からはシカゴ線ダブルデイリー化

全日空(ANA)は夏ダイヤ期間中に、新たに成田→ミュンヘン・シカゴ線ダブルデイリーの3路線に787ドリームライナーを投入する。また、9月1日からは先送りされていた成田→シカゴ線を現行の週7便運航から週14便のダブルデイリーに増便(使用機材:777-300ER)する。

成田→ミュンヘン線は、現行週7往復便を777-300ERで運航しているが、9月1日からすべて787型機に入れ替える。シカゴ線も同様にデイリーの777-300ERを9月20日から全て787型機で運航する計画。シンガポール線は、現行週7往復便を767-300ERで運航中だ。これを10月1日以降、767-300ERを週7往復、残りの週7往復を787型機で運航する。

その他、成田→上海浦東線は現行の週7往復777-200ER、週14往復767-300ERを9月30日以降に777-200ER週7往復、767-300ER週7往復、週末29万円(往復)で利用することができる。

△成田→シカゴ増便分運航ダイヤ:777-300ER(247席仕様)  
▼NH1012=成田17時10分→シカゴ14時45分  
▼NH1011=シカゴ17時30分→成田20時25分(+1日)

## 国民生活センター、LCCに関する苦情が急増 Webシステムやトラブル時対応への相談多く

国内線LCCが運航を開始して1年が経過したが、国民生活センターのまとめによれば、2012年度(2012年6月1日~2013年5月31日)のLCCに関する相談件数は、前年度の約4倍である579件で、航空サービス全体の相談件数(1477件)の約4割を占めたことが分かった。ウェブによる予約・購入時の「表示のわかりにくさ」や「システムの動作」「トラブル発生時の対応」についての苦情が多かった。年代別では20代から40代にかけての層からの相談が多く、航空サービスへの相談内容の分類を見る限りなどと問題点を指摘。

同センターではLCC各社のウェブサイトについて、「最終確認画面に相当する画面や機能が、十分に備わっている」とい難い難があり、「文字や表などの表示位置がズレて見づらい、航空会社発祥国で用いる言語をそのままカタカナに直しているだけで、平易な日本語に置き換えてられないなど、全体的にシステムの動作面や地域化について未成

熟」などと問題点を指摘。

こうしたシステム整備のほか、運賃以外に義務的に必要になる手数料などの明示、契約内容や運送条件をわかりやすく消費者に伝えることなどの点の改善を事業者に求めるとした。

もう少しこの問題は、従来の「ガシャー